平成22年度（対21年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　22　年　6　月　2　日

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	太田　公昭	電 話	481-0301

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業	短縮コード	経常	3536	臨時	3617

予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費

区 分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２３条，八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例，八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

不登校児童生徒数が年々増加傾向にある現状を受け，その解消に向けて平成９年度より児童生徒の自立と学校復帰を目指した適応支援センターを開所し，支援活動を開始した。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

市内の不登校児童生徒数は平成８年度をピークに一時減少したが，未だ横這いで推移している状態である。（不登校問題に関する調査研究協力者会議による報告「今後の不登校への対応のあり方について」参照）
平成２１年４月より旧勤労青少年ホームへ移転。

総合計画の施策体系

区分	コード	名称
５本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして
大項目（節）	01	学校教育
中　項　目	02	義務教育
小項目（施策）	02	教育内容の充実
細　項　目	01	学習・生徒指導の充実
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

項目	内容
対象（誰を何を対象にしているのか）	不登校児童生徒及び保護者
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： ①通所児童生徒に対して学習の補習，体験活動，教育相談を実施。　②不登校相談を平日９：３０から１７：００に実施。　③カウンセラーを週２回滞在させ，カウンセリングを実施。　④引きこもりがちな児童生徒の自宅に訪問相談員を派遣。 ※平成22年度に計画していること： 平成２１年度と同様
意図（何を狙っているのか）	①登校意欲を喚起し、学校への復帰を図る。　②情緒の安定を図る。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２０年度	２１年度		２２年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	不登校児童生徒の数	人	164	180	185	180
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	相談件数	件	251	300	507	500
	指標２	通所児童・生徒の数	人	20	30	23	30
	指標３						
成果指標	指標１	学校復帰者数/通所児童生徒数	%	45	45	40	45
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業	所属名	指導課

			単位	２０年度	２１年度		２２年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,328	2,282	2,390	2,371
		その他	千円	0	0	0	0
	主な事業費の内訳			賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費
人件費(B)			千円	14,818.8	14,629.1	14,195.4	14,618
トータルコスト(A)＋(B)			千円	17,146.8	16,911.1	16,585.4	16,989

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑結び付いている ☐結び付くが見直しの余地がある ☐結びつきが弱い・ない ☐評価対象外事項	上位の施策「学習・生徒指導の充実」を推進するために，適応支援センター運営事業を実施しており，結びついている。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐達成している ☑達成していない ☐評価対象外事項	不登校児童生徒数が未だ横這いで推移している現状からも，常時初期目的を意識した取り組みが必要であると考える。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐可能性はある ☑可能性はない ☐評価対象外事項	不登校児童生徒を支援する施設として民営のものもあるが，行政として公的な機関を設置する義務があると考える。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑現状のままでよい ☐見直す必要がある ☐評価対象外事項	初期目的に変更はなく，現状の「対象」・「意図」の設定で良いと考える。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☑有効性向上の可能性がある ☐効率性向上の可能性がある ☐両方可能性がある ☐可能性がない	
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐民間委託等 ☑臨時的任用職員等の活用 ☐ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐受益者負担の見直し ☐類似事業との統合・役割見直し ☐上記以外の方法	家に引きこもりがちな児童生徒宅に派遣する訪問相談員や通所児童生徒の集団活動を支援する教育相談員を活用することにより，不登校児童生徒の社会性の向上を図る。 類似事務事業名称 1 ／ 実施主体（所管部署） 類似事務事業名称 2 ／ 実施主体（所管部署）
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等）	☑ある ☐ない	訪問相談員・教育相談員等の増員，施設移転に伴う支援環境の整備。

コード	3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業	所属名	指導課

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☑ 改革・改善して継続 ☑ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続	不登校の要因が多様化・複雑化している現状を踏まえ，より個別のニーズに応じた支援を展開できるよう訪問相談員，教育相談員等の増員を検討する。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費：削減	経費：不変	経費：増加
成果	向上	☐	☐	☑
成果	不変	☐	☐	☐
成果	低下	☐	☐	☐

施設の移転・相談件数の増加に伴い，より充実した人的・物的支援環境づくりを要するため。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など
今まで学校に行くことができず，居場所がなかったが居場所を見つけることができた。　学校に復帰することができて安心した。　友達ができ明るく前向きになれた。　自分が好きになった。引きこもりがちだったが外出できて安心した。　等の声がある。

所属長コメント	市内不登校児童生徒の社会的自立を促すとともに，学校生活への復帰を支援するための施設として，大きな役割を果たしているので，本事業の継続が必要である。

評価調整委員会評価	☑ 改革改善して継続 ☑ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続	訪問・教育相談員等の増員については，費用対効果を検証したうえで，順次推進すべき。